



内田 裕紀 議員

質問

年間60人の社会動態の改善は

町長

新たな施策を打って改善する

質問 本町の人口は毎年200人程度の自然動態による減少が続いている。

亀高地区においても全12自治会の人口は1000人を切り、高齢化率50%を超える自治会も増えてきた。

このような状況下において、第2次総合計画にもあるように年間60人の社会動態の改善による速やかな対策が必要だ。

町長 自然動態については、すぐに結果が出にくいですが、社会動態については新たな施策を打って改善する。

やはり産業振興による新たな雇用の場の確保を県等にもお願いし、積極的に取り組んでいく。

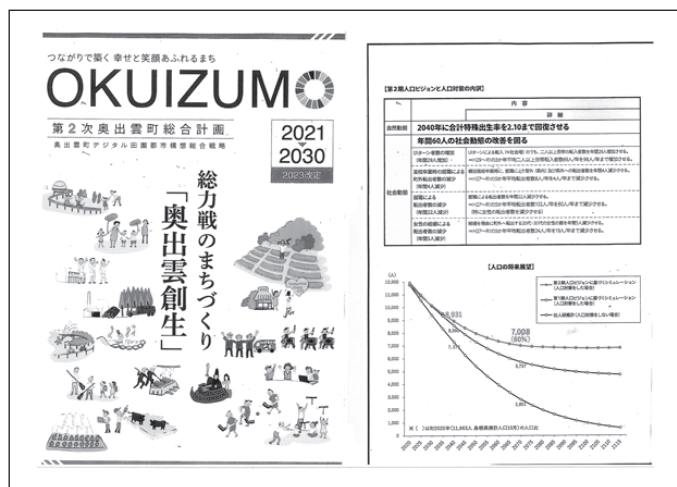
今後は、住宅環境等「住むところ」と

産業振興による「働く場の確保」を一緒に進めていきたい。

提案 各地区で取り組んでいる「小さな拠点づくり事業」は地域包括ケアの一環として良い事業であ

るが予算執行の中で制約もある。

そこで人口減少により疲弊化している地域の活性化のためにも柔軟に対応できる「ふるさとづくり交付金」の上乗せを。



第2次奥出雲町総合計画 (人口減少対策)

(有)奥出雲椎茸の今後

質問 3月に破産した(有)奥出雲椎茸の今後についての質問

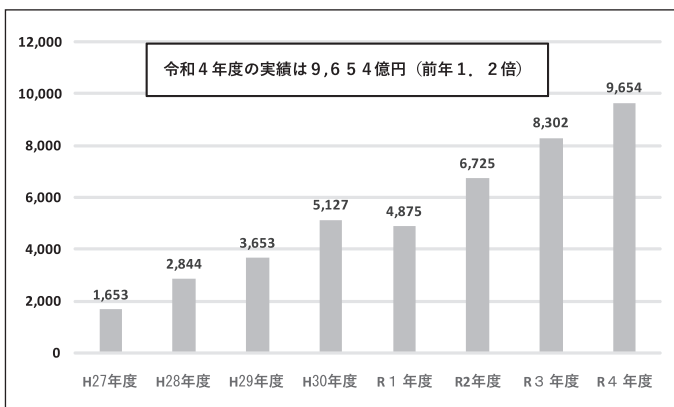
は、後日改めて議員会で報告があるとのこと。

ふるさと納税

質問 全国のふるさと納税の受入額は、9654億円、昨年度の1・2倍で毎年伸び率が高い市場となっている。制度の趣旨等さまざまな問題もあるが、本町においても魅力ある特産品開発等増やしていくための対策が必要だ。

町長 県下一位の浜田市の例を参考に、中間事業者を選定し、今月より業務委託を開始した。新たな返礼品の開発を協力しながら取りこんでいく。

また新たなポータルサイトとして、市場規模が拡大している楽天市場への出店も予定している。



ふるさと納税の受入額の推移 (全国計)